

# 農山漁村の活性化支援

## 取りまとめ

---

「農山漁村振興交付金」(農林水産省所管事業)

・人口の減少・高齢化の著しい農山漁村コミュニティの持続性の確保・発展は国民共通の政策課題である。

・本事業は、消費者の農山漁村コミュニティへの関心の高まり等を背景に、地域の強みを活かした今後の方向性の策定と合意から、消費者と生産者の交流や移住・定住等の促進を通じて、農山漁村コミュニティの自立、維持発展を図るものであり、重要な政策課題に取り組む事業である。具体的には、コミュニティでの合意形成から実行段階まで、それぞれのフェーズや選択に応じて、具体的な6つの対策に取り組んでおり、これらは、コミュニティに対し、今後向かうべき方向性の選択を示し、インセンティブとしても寄与している。

・今回のレビューのプロセスを通じて、ロジックモデルを活用し、6つの対策がいかなる効果を具体的に発揮しているのか、検討を重ねてきた。農林水産省から示されたように、具体的な把握はこれからであり、ロジックモデルの整合性にもまだ課題は残るが、それぞれの対策と目標の論理的整合性についての改善の方向性は見えてきている。今後は、これまでの検討を活かし、個々の対策がいかに目標に寄与しているのかが明らかになるよう、論理的関連性を意識しつつ、アウトカムを段階的に設定するなど改善

を行うべきである。

・特に、アウトカムの段階的な設定においては、本事業が、農山漁村の自立・発展に至るプロセスへの貢献を検証するため、事業の前後での当該地域における所得や雇用の変化やコミュニティ存続への意欲等、定点的にデータを把握するように努めるとともに、長期アウトカムや社会インパクトについても、事業の目的にある「所得の向上」や「雇用の拡大」等への寄与を定量的に測るものへと可能な限り見直すべきである。

・なお、これまでの事業において不用や繰越しが多数生じていることに鑑み、事業の利用動向等の把握・分析に努めるとともに、また、農山漁村コミュニティの今後の変化に応じて、ターゲットを明確化し、対策メニューや事業対象地域の重点化や見直し等、事業のあり方を随時見直していくべきである。